



Press Release 報道資料

2014年5月28日
在日米国商工会議所

米日カウンスル(USJC)・在日米国商工会議所(ACCJ)共催 「2014ウィメン・イン・ビジネス・サミット」が盛況のうちに閉幕 ～安倍晋三総理やキャロライン・ケネディ駐日米国大使を登壇者に迎え、 日本の職場における女性の役割拡大を訴える～

在日米国商工会議所(ACCJ)は5月27日、米日カウンスル(USJC)と共催で「ウィメンミクス：経済成長のエンジン」をテーマに「2014ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を開催しました。基調講演では安倍晋三総理が登壇し、「女性が輝ける社会を実現したとき、活力ある日本を作り出せると確信しています」と述べました。また、「2020年までに、指導的地位の3割以上が女性となる社会を目指していきます」と述べ、さらに「あらゆるレベルで女性の登用が進むこと、そして持続していくこと、一部の女性だけが輝くだけではなく、またこの動きを定着させていかなければなりません」と述べました。

今年で2回目となる本サミットでは、日本全国から様々な部門で活躍するリーダーが集結し、男女の就業率格差のさらなる縮小に必要な社会の意識改革に向けた様々なアイデアが発表されました。ディスカッションやワークショップ、ネットワーキングなどのプログラムが終日にわたって開催され、日本の働く女性の地位向上に力を尽くす女性や男性に讃辞を贈るとともに、変化する日本の労働環境に対処する新しい解決策や働く女性と働く男性の両者に「シームレスな支援制度」を構築することが提言されました。

開会式の基調講演では安倍総理に加え、キャロライン・ケネディ駐日米国大使、著名なエコノミストでウィメンミクスの提唱者として知られるキャシー・松井氏が登壇しました。また、ジェイ・ポナゼッキACCJ会頭およびアイリーン・ヒラノ・イノウエUSJC会長が歓迎の挨拶を述べました。登壇者の講演では、ウィメンミクスが日本の今後の経済成功に不可欠な要素として取り上げられ、実現に向けた取組みの進捗状況が紹介されました。

ケネディ駐日米国大使は700人を超える女性と男性の参加者に向けて、「みなさんの世代が歴史を変えることもできるでしょう」と呼びかけました。

ポナゼッキACCJ会頭は、次のように述べました。「女性は、これまで最も十分に活かされてこなかった日本の財産です。今回のサミットが、議論だけではなく実際の行動を起こすきっかけとなることを願っています」

また、職場における女性の地位向上に取り組む国際的な非営利研究組織カタリストから、安倍総理に「Catalyst Commendation」が贈呈されました。この著名な賞が国の元首に贈呈されるのは今回が初めてであり、女性の就業率を高めることが日本の持続可能な経済成長に直接貢献すると考える安倍総理の継続的な取組みを称えたものです。



東京都心のホテルで開かれた本サミットは、より多くの働く女性の地位向上に向け、ACCJウィメン・イン・ビジネス委員会が掲げる戦略に基づく活動の一環として開催されました。この戦略は、次の3本の柱からなります。

- **働く女性のための「シームレスな支援制度」の構築**：学童保育などの就業時間前後の子どもの保育・預かり制度、フレックス制度、在宅勤務制度の整備に加え、子どもの保育・預かり制度におけるシニア層の活用、外国人家事労働者による育児や介護のサポートを可能にするための法整備、夫の育児参加を促す日本政府の“イクメン”プログラムの支援といった斬新な解決策を支援する。
- **労働流動性の向上**：離職した女性が、昇給や昇進の機会を失うことなく正社員として復職または再就職できるようにする。
- **社会の意識改革の促進**：企業による女性管理職数の開示を推進する取組み（例：東京証券取引所および経済産業省による「なでしこ銘柄」）、管理職や役員への女性の登用の重要性に対する男性管理職の認識を高めるため取組み、若い働く女性のためのメンター制度の創設などの取組みを支援する。

本サミットではまた、数々の著名なゲストをパネリストに迎え、幅広いテーマを網羅した12の分科会を開催しました。分科会では日本の職場における女性の役割の拡大に向けた革新的なアイデアが発表され、ダイバーシティの推進、女性リーダーの育成、女性の復職や再就職を妨げる障害を取り除くための取組み、女性起業家のビジネス戦略、科学・技術・エンジニアリング・数学の分野で活躍する女性のキャリア、働く女性の地位向上にむけて男性が家庭と職場の双方で果たすべき役割などが議論されました。

登壇者の詳細は下記のウェブサイトからご覧いただけます。
<http://usjaccjwibsummit.com/ja/category/speakers/>

【スポンサー企業一覧】

株式会社ハーモニーレジデンス、アフラック、メットライフアリコ生命保険株式会社、EY Japan、日本トイザラス株式会社、プルデンシャル生命保険株式会社、J.P.モルガン、ダウ・ケミカル日本、RE/MAX ジャパン、日本経済新聞社、デロイト トウシュ トーマツ、バクスター株式会社、クアルコムジャパン株式会社、ブルームバーグ、日本コカ・コーラ株式会社、AIG、日本マクドナルド、K&L Gates、イーライリリージャパン、三菱商事、オークローンマーケティング、パソナグループ、ニュースキン ジャパン



サミットの詳細は下記の専用ウェブサイトからご覧いただけます。

<http://usjaccjwibsummit.com/ja>

写真や動画は、USJCおよびACCJのフェイスブックページをご覧ください。

www.facebook.com/The.ACCJ

www.facebook.com/usjapancouncil

###

1403 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

—米日カウンシルについて—

米日カウンシルは、日系アメリカ人のリーダーシップのもと、グローバルな視野で日米関係の強化に専念する組織です。米日カウンシルは、ネットワーキングやリーダーシップの革新的なプログラムを通じ、人と人との交流において、あらゆる世代の日本人とアメリカ人を活気付け、積極的な活動を奨励する役割を果たします。また、活気溢れるダイナミックな日米関係の構築に貢献できる次世代のリーダーを育成します。詳細はwww.usjapancouncil.orgをご参照ください。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。